

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第145期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 エンシュウ株式会社

【英訳名】 ENSHU Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土屋 隆 史

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区高塚町4888番地

【電話番号】 (053) 447-2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中 村 泰 之

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市南区高塚町4888番地

【電話番号】 (053) 447-2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中 村 泰 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第144期 第2四半期 連結累計期間	第145期 第2四半期 連結累計期間	第144期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	10,671	13,998	28,041
経常利益	(百万円)	171	673	992
四半期(当期)純利益	(百万円)	79	612	800
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	66	618	1,008
純資産額	(百万円)	3,988	5,553	4,930
総資産額	(百万円)	30,440	31,701	31,536
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1.26	9.70	12.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	13.1	17.3	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,234	683	1,368
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	213	794	610
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	590	408	83
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,068	2,240	1,860

回次		第144期 第2四半期 連結会計期間	第145期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.85	11.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第145期第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった、PT. ENSHU INDONESIA、遠州（青島）機床製造有限公司、遠州（青島）機床商貿有限公司の3社は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（工作機械関連事業）

第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった、PT. ENSHU INDONESIA、遠州（青島）機床製造有限公司、遠州（青島）機床商貿有限公司の3社は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

（輸送機器関連事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（その他）

主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループは前連結会計年度において、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項等に抵触する事実が発生しております。

当該重要事項を改善するための対応策等は、「3.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6)事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による停滞から緩やかに持ち直す傾向にあるものの、欧州金融不安や中国経済の成長鈍化、長期化する円高など先行きは不透明な状態となっています。

このような情勢の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、工作機械関連事業部門、輸送機器関連事業部門共に増加し、13,998百万円(前年同期比31.2%増)となりました。損益につきましては、増収及び原価低減、経費節減に努めてまいりました結果、営業利益は966百万円(前年同期比98.3%増)となり、経常利益は673百万円(前年同期比294.0%増)、四半期純利益は612百万円(前年同期比670.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

工作機械関連事業部門におきましては、中国を始めとしたアジア地域への売上高が増加し、8,292百万円(前年同期比57.8%増)となり、セグメント利益(営業利益)は763百万円(前年同期比120.3%増)となりました。

輸送機器関連事業部門におきましては、自動車関連の新規製品の取入れにより、売上高は5,666百万円(前年同期比5.4%増)、セグメント利益(営業利益)は173百万円(前年同期比44.9%増)となりました。

その他の部門におきましては、不動産賃貸事業により売上高は39百万円(前年同期比0.0%)となり、セグメント利益(営業利益)は29百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ164百万円増加し31,701百万円となりました。この主な要因は、売上債権が2,316百万円減少したものの、現金及び預金が379百万円、たな卸資産が1,792百万円、固定資産が346百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ457百万円減少し26,148百万円となりました。この主な要因は借入金が増加したものの、仕入債務が662百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ622百万円増加し5,553百万円となりました。増加の主な要因は四半期純利益612百万円の計上によるものであります。この結果、自己資本比率は17.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益に減価償却費及び売上債権の減少等を加え、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等を差引き、683百万円の獲得（前年同期は2,234百万円の使用）となりました。投資活動による資金は主として設備投資による支出、関係会社出資金の払込による支出により、794百万円の使用（前年同期比272.5%増）、財務活動による資金は短期及び長期借入れによる収入から、短期及び長期借入金の返済による支出等を差引き、408百万円の獲得（前年同期比30.8%減）となりました。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった、PT. ENSHU INDONESIA、遠州（青島）機床製造有限公司、遠州（青島）機床商貿有限公司の3社を第1四半期から連結の範囲に含めたことにより、資金は87百万円増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、2,240百万円と前連結会計年度末より379百万円増加いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究活動費

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は48百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他グループの経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象）が存在しており、当該状況の内容につきましては、「1. 事業等のリスク」に記載しております。

シンジケートローンの財務制限条項等に抵触する事実が発生している事象につきましては、当該状況を解消すべく経営効率の改善・改革を含む経営計画、資金計画を策定し、取引金融機関に対しシンジケートローン契約の当該事項につき適用免除について協議を行いました。その結果、シンジケートローンの財務制限条項等に抵触しておりますが、全貸付人より期限の利益喪失請求を行わないことにつき同意を頂いた書面を受領しましたので、当該状況は解消しております。

なお、当第2四半期連結累計期間においても当該状況に変更はなく、事業継続において不確実性は認められないものと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,534,546	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	63,534,546	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		63,534		4,640		1,230

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	6,457	10.16
エンシュウ取引先持株会	静岡県浜松市南区高塚町4888番地	5,748	9.05
浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1	2,000	3.15
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,572	2.48
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,455	2.29
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,414	2.23
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,363	2.14
エンシュウ従業員持株会	静岡県浜松市南区高塚町4888番地	778	1.22
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	694	1.09
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	595	0.94
計		22,078	34.75

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示してあります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 382,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,758,000	62,758	
単元未満株式	普通株式 394,546		
発行済株式総数	63,534,546		
総株主の議決権		62,758	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式881株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エンシュウ株式会社	静岡県浜松市南区 高塚町4888番地	382,000		382,000	0.60
計		382,000		382,000	0.60

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,860	2,240
受取手形及び売掛金	2 7,201	2 4,885
商品及び製品	2,067	3,531
仕掛品	4,842	5,291
原材料及び貯蔵品	991	870
その他	1,856	1,821
貸倒引当金	6	8
流動資産合計	18,812	18,631
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,387	7,387
その他(純額)	4,734	4,954
有形固定資産合計	12,122	12,342
無形固定資産		
その他	53	49
無形固定資産合計	53	49
投資その他の資産		
その他	633	763
貸倒引当金	85	84
投資その他の資産合計	548	678
固定資産合計	12,723	13,069
資産合計	31,536	31,701
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,194	6,532
短期借入金	9,133	9,286
未払法人税等	66	67
賞与引当金	320	320
その他	1,709	1,473
流動負債合計	18,423	17,679
固定負債		
長期借入金	3,677	3,938
退職給付引当金	2,099	2,144
役員退職慰労引当金	55	55
資産除去債務	292	292
その他	2,057	2,037
固定負債合計	8,182	8,469
負債合計	26,606	26,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,640	4,640
資本剰余金	1,230	1,230
利益剰余金	4,100	3,528
自己株式	58	58
株主資本合計	1,712	2,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	9
土地再評価差額金	3,409	3,409
為替換算調整勘定	193	188
その他の包括利益累計額合計	3,217	3,212
少数株主持分	-	56
純資産合計	4,930	5,553
負債純資産合計	31,536	31,701

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,671	13,998
売上原価	9,154	11,812
売上総利益	1,517	2,185
販売費及び一般管理費	¹ 1,029	¹ 1,219
営業利益	487	966
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	1
持分法による投資利益	-	3
受取賃借料	9	17
見積原価戻入益	-	16
その他	37	32
営業外収益合計	48	72
営業外費用		
支払利息	128	137
持分法による投資損失	2	-
為替差損	215	190
その他	18	36
営業外費用合計	365	364
経常利益	171	673
特別利益		
固定資産売却益	4	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産廃棄損	3	4
災害による損失	² 70	-
投資有価証券評価損	6	1
特別損失合計	79	5
税金等調整前四半期純利益	96	668
法人税、住民税及び事業税	22	57
法人税等調整額	5	6
法人税等合計	17	50
少数株主損益調整前四半期純利益	79	617
少数株主利益	-	4
四半期純利益	79	612

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	79	617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	10
為替換算調整勘定	2	11
その他の包括利益合計	12	1
四半期包括利益	66	618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66	613
少数株主に係る四半期包括利益	-	5

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	96	668
減価償却費	461	299
負ののれん償却額	2	2
退職給付引当金の増減額（は減少）	87	44
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	43	-
賞与引当金の増減額（は減少）	1	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	6	1
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	128	137
為替差損益（は益）	44	11
持分法による投資損益（は益）	2	3
有形固定資産売却損益（は益）	4	0
有形固定資産廃棄損	3	4
売上債権の増減額（は増加）	893	2,344
たな卸資産の増減額（は増加）	3,570	1,653
仕入債務の増減額（は減少）	1,471	927
その他	135	33
小計	2,080	890
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	131	141
法人税等の支払額	24	67
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,234	683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	237	502
有形固定資産の売却による収入	74	12
無形固定資産の取得による支出	9	4
関係会社出資金の払込による支出	-	299
短期貸付けによる支出	40	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	213	794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	253	210
短期借入金の返済による支出	43	73
長期借入れによる収入	1,562	1,590
長期借入金の返済による支出	1,171	1,311
自己株式の取得による支出	0	0
その他	9	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	590	408
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,889	291
現金及び現金同等物の期首残高	3,957	1,860
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	2 87
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,068	1 2,240

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった、PT. ENSHU INDONESIA、遠州(青島)機床製造有限公司、遠州(青島)機床商貿有限公司の3社は重要性が増したことから、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社は定率法(平成10年4月1日以降取得の建物は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より全ての有形固定資産について定額法に変更しております。 この変更は、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、海外設備投資の重要性が増すことを契機として、グループ会計方針の統一及び適正な期間損益の観点から、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、当社の有形固定資産は安定的に稼働しており、今後も当社の製品から安定した収益が見込まれることから、収益に対応した費用配分を行うために、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更した方が、より適切に経営実態を表すと判断したために行うものであります。 これにより、従来の方々に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は85百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ96百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する保証を次のとおり行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
遠州建設(株)	19百万円	11百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	155百万円	141百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び賞与	293百万円	332百万円
賞与引当金繰入額	37	57
退職給付引当金繰入額	48	47

2 東日本大震災の影響による操業休止期間中に発生した製造固定費について、原価性が認められないことから特別損失として計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,068百万円	2,240百万円
現金及び現金同等物	2,068百万円	2,240百万円

2 連結範囲の変更により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
 新たに連結したPT. ENSHU INDONESIA、遠州(青島)機床製造有限公司、遠州(青島)機床商貿有限公司から引き継いだ現金及び現金同等物は合わせて87百万円であり、連結開始時の資産及び負債は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
流動資産		494百万円
固定資産		77
資産合計		571百万円
流動負債		328百万円
負債合計		328百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械 関連事業	輸送機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,254	5,377	10,631	39	10,671		10,671
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35		35		35	35	
計	5,289	5,377	10,667	39	10,706	35	10,671
セグメント利益	346	119	466	27	493	6	487

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械 関連事業	輸送機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,292	5,666	13,959	39	13,998		13,998
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4		4		4	4	
計	8,296	5,666	13,963	39	14,002	4	13,998
セグメント利益	763	173	937	29	967	0	966

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、従来、定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

当該変更により従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の「工作機械関連事業」のセグメント利益が19百万円増加し、「輸送機器関連事業」のセグメント利益が65百万円増加し、「その他」のセグメント利益が0百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円26銭	9円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	79	612
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	79	612
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,171	63,151

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

エンシュウ株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 和 範
代表社員 業務執行社員	公認会計士	寺 本 悟
業務執行社員	公認会計士	三 宅 恵 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエンシュウ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エンシュウ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。